



# 平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 共和電業

上場取引所 東

コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 館野稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 五十嵐卓哉

TEL 042-489-7215

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	8,141	6.5	790	28.8	816	24.4	580	34.4
29年12月期第2四半期	7,643	0.7	613	33.0	655	27.2	432	26.1

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 486百万円 (11.1%) 29年12月期第2四半期 547百万円 (66.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	20.72	
29年12月期第2四半期	15.50	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	23,030	15,781	68.2	561.01
29年12月期	23,278	15,574	66.6	553.29

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 15,714百万円 29年12月期 15,498百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期				10.00	10.00
30年12月期					
30年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	5.5	1,360	2.3	1,420	1.1	970	1.8	34.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	28,058,800 株	29年12月期	28,058,800 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	47,706 株	29年12月期	47,687 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	28,011,102 株	29年12月期2Q	27,880,169 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる場合があります。業績に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年9月5日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上および雇用環境の改善を背景に、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。海外においても米国の保護主義的な貿易政策や一部欧州の政治動向等による不安感が募るものの、全般的に好調を持続しております。

計測機器業界におきましては、企業の設備投資が総じて増加傾向であり、計測機器需要も研究開発に関する市場も含めて、底堅さを維持しております。

このような事業環境のなか、当社グループは第5次中期経営計画として、「新たな事業領域への挑戦」「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」「事業基盤の強化」を柱に各種施策を取り組んでまいりましたが、事業環境の変化に対応すべく中期経営計画の内容の見直しに着手し、今年度は成長軌道にのせ収益力の回復をはかることを目的とした重点施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における受注高は、高速道路向けETC対応車両重量計測システムの大型案件の成約等により、8,965百万円と前年同期に比べ17.2%の増加となりました。また売上高については、新ひずみゲージを始めとする汎用品が前年並みにとどまりましたが、特注品およびシステム製品が好調に推移し8,141百万円と前年同期に比べ6.5%の増収となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増収および原価率の改善により、営業利益は790百万円と前年同期に比べ28.8%の増益となりました。また、経常利益は816百万円と前年同期に比べ24.4%、親会社株主に帰属する四半期純利益は580百万円と前年同期に比べ34.4%とそれぞれ増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

## ①計測機器セグメント

汎用品におけるセンサ関連機器は、新ひずみゲージおよび荷重計等が堅調に推移し、売上高は2,579百万円と前年同期に比べ0.6%の増収、測定器関連機器は、ひずみ測定器の需要一巡により売上高は1,034百万円と前年同期に比べ0.2%の減収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け仕様製品)は、高速道路向けETC対応車両重量計測システムの増加等により、売上高は1,680百万円と前年同期に比べ11.4%の増収となりました。

システム製品関連機器は、自動車安全分野における衝突試験装置並びにその関連機器、ダム安全性を観測する堤体観測装置等の更新需要増加等により、売上高は962百万円と前年同期に比べ8.4%の増収となりました。

保守・修理部門は、保守・点検業務および機器修理が堅調に推移し、売上高は536百万円と前年同期に比べ1.2%の増収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が7,573百万円と前年同期に比べ6.2%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は2,786百万円と前年同期に比べ7.1%の増益となりました。

## ②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントは、各種計測業務が堅調に推移し、売上高は568百万円と前年同期に比べ11.2%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は246百万円と前年同期に比べ36.2%の増益となりました。

## a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前第2四半期連結累計期間 自平成29年1月1日 至平成29年6月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成30年1月1日 至平成30年6月30日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	6,970,054	2,997,394	8,391,950	4,087,178	1,421,896	1,089,784
コンサルティング	678,770	378,332	573,707	362,631	△105,063	△15,701
合計	7,648,824	3,375,726	8,965,657	4,449,809	1,316,833	1,074,083

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前第2四半期連結累計期間 自平成29年1月1日 至平成29年6月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成30年1月1日 至平成30年6月30日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	7,132,377	93.3%	7,573,505	93.0%	441,128	6.2%
コンサルティング	511,203	6.7%	568,365	7.0%	57,162	11.2%
合計	7,643,581	100.0%	8,141,871	100.0%	498,290	6.5%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は23,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円の減少となりました。

流動資産は15,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が853百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が542百万円、たな卸資産が402百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は7,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が57百万円、投資有価証券が85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は7,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ454百万円の減少となりました。

流動負債は5,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円の減少となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が188百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が267百万円減少したことによるものであります。

固定負債は1,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金371百万円減少したことによるものであります。

## (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は15,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当に伴う減少280百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益の増加580百万円による差引き等で300百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が59百万円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益816百万円、減価償却費306百万円、売上債権の減少534百万円、たな卸資産の減少400百万円等の資金流入に対し、仕入債務の減少259百万円、法人税等の支払248百万円等の資金流出があり、全体では1,616百万円の資金流入（前年同四半期は849百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得156百万円、無形固定資産の取得41百万円等の資金流出があり、全体では172百万円の資金流出（前年同四半期は230百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済183百万円、配当金の支払278百万円等により、全体では573百万円の資金流出（前年同四半期は400百万円の資金流出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ878百万円増加し、6,106百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期において当初の想定をやや上回る業績となっておりますが、今後の受注等に不透明な要素もあることから、平成30年2月9日の決算短信にて公表いたしました通期の連結業績予想を変更していません。なお、今後業績予想に変更が生じた場合、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,612,067	6,466,034
受取手形及び売掛金	5,822,383	5,280,059
商品及び製品	1,254,815	1,247,789
仕掛品	1,313,456	950,609
未成工事支出金	32,794	58,366
原材料及び貯蔵品	1,555,760	1,497,990
その他	375,170	358,110
貸倒引当金	△3,885	△1,368
流動資産合計	15,962,561	15,857,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,747,262	2,659,351
その他(純額)	2,208,509	2,239,028
有形固定資産合計	4,955,771	4,898,379
無形固定資産		
	134,787	135,118
投資その他の資産		
その他	2,231,451	2,143,938
貸倒引当金	△5,744	△4,438
投資その他の資産合計	2,225,706	2,139,499
固定資産合計	7,316,266	7,172,997
資産合計	23,278,827	23,030,588
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,588,462	1,321,444
短期借入金	1,450,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	303,717	492,000
未払法人税等	228,437	203,008
賞与引当金	189,031	224,220
役員賞与引当金	19,400	18,285
その他	1,542,584	1,653,304
流動負債合計	5,321,633	5,262,262
固定負債		
長期借入金	942,800	570,900
退職給付に係る負債	1,245,877	1,170,475
執行役員退職慰労引当金	10,740	14,368
役員退職慰労引当金	78,441	90,436
資産除去債務	12,896	13,024
その他	91,691	127,838
固定負債合計	2,382,447	1,987,044
負債合計	7,704,080	7,249,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	10,693,296	10,993,662
自己株式	△14,209	△14,216
株主資本合計	14,257,159	14,557,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	884,515	825,345
為替換算調整勘定	60,534	58,650
退職給付に係る調整累計額	296,138	272,849
その他の包括利益累計額合計	1,241,188	1,156,844
非支配株主持分	76,398	66,917
純資産合計	15,574,746	15,781,281
負債純資産合計	23,278,827	23,030,588

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,643,581	8,141,871
売上原価	4,860,691	5,109,335
売上総利益	2,782,889	3,032,535
販売費及び一般管理費	2,169,099	2,241,729
営業利益	613,790	790,805
営業外収益		
受取利息	4,931	5,321
受取配当金	27,809	26,208
補助金収入	15,306	20,022
その他	18,491	22,343
営業外収益合計	66,538	73,896
営業外費用		
支払利息	10,088	8,963
為替差損	6,009	18,984
コミットメントフィー	3,944	12,259
その他	4,493	8,385
営業外費用合計	24,535	48,594
経常利益	655,793	816,107
特別利益		
負ののれん発生益	30,925	—
特別利益合計	30,925	—
特別損失		
関係会社株式評価損	18,697	—
その他	4	—
特別損失合計	18,701	—
税金等調整前四半期純利益	668,017	816,107
法人税、住民税及び事業税	165,163	215,508
法人税等調整額	66,871	42,559
法人税等合計	232,034	258,067
四半期純利益	435,982	558,039
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,942	△22,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	432,040	580,477



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	435,982	558,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,340	△59,170
為替換算調整勘定	△9,192	11,072
退職給付に係る調整額	△7,605	△23,288
その他の包括利益合計	111,542	△71,386
四半期包括利益	547,525	486,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542,355	496,134
非支配株主に係る四半期包括利益	5,169	△9,481

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	668,017	816,107
減価償却費	346,561	306,639
負ののれん発生益	△30,925	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△226	△3,822
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△85,013	△101,860
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,861	35,189
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,325	△1,115
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,130	3,628
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43,452	11,994
受取利息及び受取配当金	△32,740	△31,530
支払利息	10,088	8,963
関係会社株式評価損	18,697	—
売上債権の増減額(△は増加)	417,030	534,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	△134,684	400,099
仕入債務の増減額(△は減少)	17,243	△259,649
その他	△47,683	123,156
小計	1,125,579	1,841,867
利息及び配当金の受取額	32,698	31,748
利息の支払額	△10,148	△9,031
法人税等の支払額	△298,925	△248,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,203	1,616,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	1,676	25,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51,860	—
有形固定資産の取得による支出	△278,029	△156,047
無形固定資産の取得による支出	△11,236	△41,247
その他	4,880	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,848	△172,453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△158,391	△183,617
自己株式の処分による収入	49,819	—
配当金の支払額	△278,281	△278,812
その他	△14,042	△10,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,894	△573,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,852	7,986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201,607	878,966
現金及び現金同等物の期首残高	5,331,167	5,227,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,532,774	6,106,034

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,132,377	511,203	7,643,581	—	7,643,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,132,377	511,203	7,643,581	—	7,643,581
セグメント利益	2,601,900	180,989	2,782,889	—	2,782,889

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「計測機器」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にタマヤ計測システム株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては30,925千円であります。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,573,505	568,365	8,141,871	—	8,141,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,573,505	568,365	8,141,871	—	8,141,871
セグメント利益	2,786,093	246,442	3,032,535	—	3,032,535

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。